

公益財団法人 アメリカ研究振興会 会報

会報

— The American Studies Foundation Bulletin —

第83号

2023（令和5）年2月20日

目次

「NATOを1インチも東には拡大しない」…油井大三郎…1	2022年度出版助成の決定の過程について
アメリカ学会への助成に感謝を込めて……板津木綿子…2	……………油井大三郎…5
アメリカ太平洋地域研究センターの2022年…橋川健竜…2	2021年度出版助成図書「自著紹介」……………6
ご支援に感謝して——中・四国アメリカ学会の	助成事業の概要（2023年度）……………7～8
半世紀記念……………中野博文…3	アメリカ研究図書出版助成要項（詳細）……………9
若手アメリカ研究者国際フォーラム	第32回理事会報告・第33回理事会報告・2021年度事業及
「アメリカの世紀とその行方」……………遠藤寛文…3	び収支計算報告・第34回理事会報告・第35回理事会報告・
佐藤宏子先生のご逝去をお悼みする……………有賀夏紀…4	第18回評議員会報告・第19回評議員会報告……………10～14
2022年度出版助成図書の決定……………油井大三郎…5	公益法人アメリカ研究振興会 役員……………14

「NATOを1インチも東には拡大しない」

常務理事 油井大三郎



1990年2月2日、ブッシュ（父）政権のベーカー国務長官は、ソ連のゴルバチョフ大統領に対してこう発言したという。それは、ベルリンの壁が突然崩壊し、東西ドイツの統一が日程に上っていた状況で、ソ連に統一後もドイツを北大西洋条約機構（NATO）に残留させることを了解してもらうための発言

であった。当時、ソ連は、冷戦終結後には冷戦時代の産物であるNATOとワルシャワ条約機構の同時解消を主張していたので、統一ドイツのNATO残留をソ連に納得させるのは至難の業であった。

そこで、ベーカーは統一ドイツが中立になった場合には核武装の可能性があるととして、NATOに残留させた方がソ連の安全のためになると説得した。その上で、NATOをこれ以上「東」には拡大させないと約束したのであった。問題は、この「東」とは東ドイツを指していたのか、それとも東欧を指していたのか、にある。ドイツの統一を承認した条約では、東ドイツには核兵器や外国軍隊は駐留させない取り決めとなったので、「東」が東ドイツであったとすれば約束は守られたことになる。しかし、ソ連指導部は、この公約を東欧ととった気配が強いので、その後、ほとんどの東欧諸国がNATOに加盟したことを約束違反と反発したのであった。

事実、ウクライナ侵攻の前夜、プーチン大統領はこう演説した。「この30年間、私たちが粘り強く忍耐強くヨーロッパにおける対等かつ不可分の安全保障の原則について、NATOの主要国と合意を形成しようと試みてきた。・・・私たちからの提案に対して、私たちが常に直面してきたのは、冷笑的な欺まんや嘘、もしくは圧力や恐喝の試みだった」と。

プーチンのこの演説には強い「恨み」の感情が込められている。ソ連の解体以来の「30年間」、ロシアはNATOの東方拡大はしないという米国の約束に裏切られてきたという恨み節である。しかし、問題は、なぜ多くの東欧諸国が、ソ連の解体後も自らの安全保障をNATOに求めたのか、という点にある。そこにはソ連解体後の民主化に失敗し、「大ロシア主義」を標榜して周囲を威圧する「核大国」ロシアの姿があることをプーチンは反省すべきであろう。

また、米国側の問題もある。1995年、ポーランド、ハンガリー、チェコへのNATO拡大が問題になった時、ジョージ・ケナンなどのロシア専門家は、NATOの東方拡大はロシアを孤立させ、追い詰める危険があると警告していた。その警告は現実となった。しかも、今や米国自身が「世界の警察官」という役割を重荷に感じ始めている時代である。冷戦終結直後の東欧では、チェコスロヴァキアのように東欧地域の独自の安全保障機構の樹立を提唱するものもあった。過去にはNATO依存以外の選択肢があったのである。その発掘も歴史研究の醍醐味の一つであろう。

アメリカ学会への助成に感謝を込めて

アメリカ学会常務理事 板津 木綿子

アメリカ学会では、アメリカ研究振興会の助成をいただき、年報『アメリカ研究』と英文ジャーナル The Japanese Journal of American Studies を刊行させていただいています。日本語誌の『アメリカ研究』は当学会が発足した翌年の1967年から、The Japanese Journal of American Studiesは1981年から刊行しており、日本における最先端のアメリカ研究を発信する媒体の役割を担ってまいりました。

年報『アメリカ研究』は、座談会、特集論文に加えて、自由論文、書評、年次大会報告を掲載しており、2022年には第56号が刊行されました。第56号の座談会では「Is America Back?: アメリカの覇権の現在」をテーマとし、四名の会員が軍事、政治、経済、文化の視点から議論を展開しました。特集論文は「疫病・公衆衛生」をテーマとし、革新主義期の人間工学運動、ロックフェラー財団国際保健部の国際展開、植民地期フィリピンでの赤十字人道主義、文学史からは癩病表象、感染言説、医療言説をそれぞれ扱う論考と、多岐にわたる六本の論文が掲載されました。また、自由論文では二十世紀初頭の国際女性平和運動と、革新主義期のカトリシズムに関

する二本が現在の課題への歴史的示唆をもたらし、会員間の議論を喚起する書評論文も一本掲載されています。

英文ジャーナル The Japanese Journal of American Studies は、アメリカ学会年次大会で行われるアメリカ学会や American Studies Association の会長講演や、特集論文、自由論文に加えて、アメリカ学会会員によって執筆された英文の研究成果一覧を掲載することになっています。2021年に刊行された No.32 は “Transnationalism” をテーマとして、女子大学へのトランスジェンダー学生受け入れに関する日米比較、文筆家の国際移動や文学作品の国際受容、そして社会運動を国際的視座から分析する論考二本の計五本が特集論文として掲載されました。

両誌ともに厳正な査読を経た論考を掲載しており、アメリカ研究の最新最良の成果発表の場となっています。アメリカ研究振興会に助成していただいたことにより、日本でのアメリカ研究をさらに活性化し、その成果を国内外に向けて発表することが可能になりました。ご支援に心より感謝申し上げますとともに、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。(東京大学教授)

アメリカ太平洋地域研究センターの2022年

東京大学アメリカ太平洋地域研究センター 橋川 健 竜

国際学術交流を慎重に再開するという東京大学の方針を受けて、アメリカ太平洋地域研究センターでは本年、形式等を工夫しながら活動を展開した。データベースや学術雑誌の購入の継続に加え、所蔵する一次資料のデジタル化と、研究会およびシンポジウムの開催に振興会の支援をいただいたことにお礼を申し上げ、特に後二者について報告したい。

本年度は、戦後日本のアメリカ研究を推進した先駆けとして知られる東京大学・スタンフォード大学アメリカ研究セミナーに関する本センターの所蔵資料について、整理・保存と閲覧者向けの準備を行った。研究者にセンター内で閲覧いただくことを念頭に、1951～56年度と同セミナー開催時の配布資料とセミナー中の様子を撮影した写真などのデジタルファイルを作成し、目録の準備を進めている。また昨年度に助成をいただいた資料であるが、農務官僚としてニューヨークに駐在中に日米が開戦したのを受け、交換船で帰国した最上章吉氏の文書についても整理が進行している。2022年度中にデジタルファイルを研究者向けに閲覧可能とすべく、最終的な確認作業を行っている。

研究セミナー Globalizing American Studies は原則オンラインで開催した。いくつかを紹介すると、アメリカの政教分離原則に関するセミナーでは、講演者の Frank

Ravitch 氏 (ミシガン州立大学ロースクール) とコメンテーターの伊達聖伸氏 (東京大学) の間で、米欧日の政教分離を比較する討議が行われた。また Bertrand Van Ruymbeke 氏 (パリ第8大学、歴史研究) を迎えたセミナーでは、フランスのアメリカ研究の体制やアメリカの学界に対する立ち位置について、活発な議論ができた。また本年は、20世紀後半の世界史を揺り動かした冷戦をどのように研究するか、アジア研究の視座も参照して検討するシンポジウムを11月12日 (土) に開催した。技術援助政策を切り口に文化冷戦を検討する森口 (土屋) 由香氏 (京都大学) や、冷戦体制がアメリカを含め世界各国で定着する過程を文字通りにグローバルな視野から再検討した益田肇氏 (シンガポール国立大学) など、第一線の研究者をお迎えして、冷戦を地域の具体性を重視してどう分析するか、密度の濃い議論が行われた。十分な準備を可能にいただいたことに、深く感謝したい。

国立大学法人をめぐる環境が厳しさを増す中、振興会からの支援は本センターの活動の大きな支えであり続けている。感謝申し上げますとともに、引き続き研究活動と資料収集・公開に努め、アメリカ研究の活発化への寄与をめざす所存である。

(東京大学大学院総合文化研究科教授)

ご支援に感謝して——中・四国アメリカ学会の半世紀記念

中・四国アメリカ学会会長 中野博文

2022年、中・四国アメリカ学会は設立50周年を迎えました。わたしたちは、これを記念する年次大会を、11月26日土曜日に広島大学東千田キャンパスで開催し、また、50周年記念論集として『アメリカ研究の現在地 再生と危機』（彩流社、2023年）を上梓することになりました。

広島に拠点を置いて活動する本学会が半世紀にわたって活動できたのは、アメリカ研究振興会から厚い支援を受けることができたからです。会員数が100人もいない財政基盤の弱い本学会で、2022年度年次大会に日本のアメリカ外交史をリードしている佐々木卓也教授（立教大学）をお招きすることができ、さらには記念論集の出版計画を進めることができたのは、ひとえにアメリカ研究振興会のご支援によるものです。学会会員を代表して、心よりの感謝の言葉を申し上げます。

ご支援いただいた学会活動について申し上げますと、50周年記念年次大会では、例年通り、自由論題報告を二つおこなった後、佐々木教授を迎えてのシンポジウム「変容するアメリカと世界」を開催しました。このシンポは、20世紀中葉以降、アメリカが基軸となってきたリベラルな世界秩序が、トランプ政権のアメリカ第一主義、そしてウクライナ戦争の勃発によって、根底から動揺していることを論じるものでした。3人の報告者を立て、秦野貴光氏（広島市立大学）が「ウクライナ戦争後のアメリカの外交・安全保障戦略とリベラル国際秩序」を、的場いずみ氏（広島大学）が「遠隔操作による戦争

を報告し、最後に佐々木氏が「アメリカ外交の長期的変容」と題して、孤立主義時代以降のアメリカ外交と世界秩序をわかりやすく、かつ刺激的に論じられました。

なお、2020年代の時務を論じたシンポジウムでしたので、中国新聞社の後援をいただいて、一般市民の方々にご参加いただきました。また、その模様は新聞や地元テレビ局で報道されました。地域に根ざした学会として、一定の社会貢献を果たすことができたことを喜んでおります。

50周年記念論集である『アメリカ研究の現在地』は、本学会の総力を結集してアメリカ研究の最先端の学知を示そうと取り組んだものです。五部構成で、17章、9つのコラムからなり、部のタイトルを紹介すると、Ⅰ部「アメリカ研究の原点と現在」、Ⅱ部「『アメリカの世紀』の誕生と衰退」、Ⅲ部「トランスナショナルな核の遺産」、Ⅳ部「ボーダーランズからアメリカを問う」、Ⅴ部「ポスト・グローバル世界と超域アメリカ研究」です。本学会は文学、歴史、政治経済、文化などの専門家が集まっている学際的組織ですので、その特性を活かして、各部の編集では、文学と歴史など異なる領域の研究者が協力する体制をつくりました。この著作の企画編集によって学会員の活動に大きな弾みがつきました。この著作は、アメリカ研究振興会からの長年のご支援により生まれたものです。また、それと同時に、本学会の未来を創るものでもあります。アメリカ研究振興会に深く感謝いたします。（北九州市立大学教授）

若手アメリカ研究者国際フォーラム「アメリカの世紀とその行方」

2022年度運営代表 遠藤寛文

日本と世界の若手アメリカ研究者のネットワーク構築を目的に、2017年に発足した本フォーラムは、東京オリンピック及びコロナ禍に伴う二年間の中断を経て、最終年度の研究セミナー「アメリカの世紀を再考する」を2022年12月17日－18日、国際文化会館にて開催した。海外からは、カリフォルニア州立大学のChrissy Yee Lau氏とレーガン・インスティテュートのWilliam Chou氏にオンラインでの登壇を依頼し、国内報告者には高内悠貴氏（弘前大学）と影山優華氏（同志社大学・院）を公募により選出した。

17日のLau氏による報告“New Women of Empire：Gendered Politics and Racial Uplift in Interwar Japanese America”は、20世紀初頭、若い日系人女性が日米の狭間で新しいジェンダー役割の実践に携わっていたことを論じ、トランスナショナルな日系アメリカ人史像を浮かび上がらせた。高内氏の報告“Negotiating with US and Okinawan Patriarchies：Women’s History of the Koseki System in Occupied Okinawa”は、米国占領下の沖縄で家父長制が強化された背景として、売春の増加を懸念した米軍当局が国境管理を強化する際に日本の戸籍制度を利用していた事実を指摘した。討論者のイサミ・ロメロ氏（帯広畜産大学）からは、日系人女性たちは日本の「帝国主義的」な戦略にどこまで自覚的に関与していたのか、米兵と沖縄女性の子供は戸籍制度・国籍法の下でどのように位置づけられたのか、といった質問が提起された。

翌18日のChou氏による報告“So My Son Won’t Be a

Soybean Farmer：US-Japanese Trade, Diplomacy, and Learning in the 1970s and 1980s”は、自動車等の日本製品が脅威とみなされるようになった1970～80年代の米国において、いかにして米国政府や財界人が冷戦下の二国間同盟を維持しつつ、日本の経済的脅威と向き合おうとしたかを考察した。影山氏の報告“Transnational Feminist Peace Movements to Redefine Security：International Women’s Network Against Militarism”は、「軍事化に反対する国際女性ネットワーク」を取り上げ、トランスナショナル・フェミニズムの理論に依拠しつつ、暴力と安全保障の意味を多角的な視点から捉え直す重要性を論じた。討論者の長史隆氏（立教大学）からは、極端な保護主義政策が回避された理由は冷戦戦略ではなく同時代のグローバル化にあるのではないかと、現在のロシアによるウクライナ侵攻をフェミニズムの立場からどう見るか、といった質問が提起された。

このほか、17日午後には、ブックトーク「コロナ禍でアメリカ研究を出版する」を開催し、2022年に単著を出版した長史隆氏、相川裕亮氏（広島大学）、森山貴仁氏（南山大学）の三名にご登壇頂いた（オンラインでも公開）。また、18日午後の「大学院生研究ワークショップ」では、5名の大学院生が研究発表を行い、互いに親交を深めた。

コロナ禍以降では貴重な若手交流の機会となり、オンラインを含めれば過年度を超える数の参加者を得ることができた。振興会からのご援助に深く御礼を申し上げます。（防衛大学校専任講師）

佐藤宏子先生のご逝去をお悼みする

元常務理事 有賀夏紀

10月28日に佐藤宏子先生がお亡くなりになったのを知ったのはそのひと月後だった。衝撃から未だ抜け出せないでいる。5月頃お電話でお話したのが最後になってしまった。あの明るいお声で「どこも悪いところないのよ」と外出や国内の旅行もされているご様子だった。ただ、「この間腰を抜かしてしまったのよ」と外で低いところに腰を下ろしたら立てなくなったことを話され気になったが、その体験談をおもしろおかしくされたので私は安心し、80代後半になられた先生のお元気を羨ましくさえ思った。

先生とは主にアメリカ学会を通して親しく接して頂いた。初めて先生とお会いしたのは1970年代後半、アメリカ学会の編集委員会である。当時駒場の第9本館1階にあった学会事務局の小テーブルを6、7人の編集委員が囲み、年4回刊行の『会報』と年報『アメリカ研究』の編集を行った。『アメリカ研究』に投稿された論文の選考が最も重い仕事だったが、佐藤先生は学問に対する厳しい姿勢を示され、審査する論文の内容はもとより、文章の正確さや文体を重視されていた。私はそこで研究のための貴重な勉強をすることができた。若輩の私もいつの間にか投稿論文に対して厳しい批判をすることを覚えていた。アメリカ学会会長を1998年から2000年まで務められたが、海外の研究者との交流を深め国際的な学会に発展させた貢献は大きい。アメリカ研究振興会では1994年から理事、2000年から2013年まで常務理事として会報編集に携わり、また会の全般的な業務遂行において有能さを発揮された。

私的な触れ合いでは先生の学者としての国際的な評価の高さを知った。例えば先生のアメリカの友人、英

米文学者 Helene Brewer 氏のヒロコ（宏子）絶賛がある。氏はフルブライト講師として1970年代頃主に津田塾大学で米文学の講義をもたれたが、私は90年以降毎年長短期で滞在した Berkeley で親しくさせて頂いた。Sumo World を購読される程の日本通で日本のアメリカ研究者もよくご存じだったが、常に話題にされていたのがヒロコ。アメリカ文学界の大御所 Norman Pearson がヒロコを優秀な研究者として話しておられたと伺い、先生への尊敬の念をますます深めたものだった。2007年 Brewer 氏ご逝去の後、カリフォルニア大学 Berkely 校 Women's Faculty Club の一角に日本人の友人で大きな壺の記念碑を建てたが、それには佐藤先生直筆の「偲」の字が刻まれている。

肝心の英米文学者としての先生の業績について文学の門外漢である私に語る資格はないが、ウィラー・キャザー研究の第一人者佐藤先生が物された『キャザー美の祭司』（1977）を上げないわけにはいかない。その他幅広い研究もなさっていた。『アメリカの家庭小説—19世紀の女性作家たち』（1987）はジェンダーの視点から米文学を解読した先駆である。また、毎年のようにニューヨークやロンドンへと足を運ばれたオペラ鑑賞は趣味を超え、評論家の域に達しておられた。C・アフロン、M・アフロン著『メトロポリタン歌劇場—歴史と政治がつくるグランドオペラ』の翻訳書（2018）は550ページもある大著でアメリカ社会の縮図としてのメトロポリタン劇場を描き出し、「訳者あとがき」はメトロポリタン劇場の批判的論評にもなっており先生のオペラ学が覗見できる。

先生に出会えたことの幸運をかみしめながらお見送りしたい。

2022年度出版助成図書の決定

2022年度の出版助成事業による助成図書と助成額は下記のように決まりました。

前田真一郎 著

有斐閣

『アメリカの金融システムと銀行業』

(700,000円)

2022年度出版助成の決定過程について

2022年度のアメリカ研究出版助成の申請は4件あり、第一次審査の結果、1件が「アメリカ研究」に直接関係した論文とはみなされないとの理由で除外され、残る3件の論文が第二次審査の対象となりました。第二次審査の結果、上記の論文に出版助成を差し上げることになりました。

以下、この審査過程についてご報告します。

まず、第一次審査で除外された論文ですが、音楽史や音楽論に関する論文であり、アメリカ研究とはいえないと判断して、第二次審査の対象から除外しました。

第二次審査では、3件の論文について論文ごとに専門の近い外部審査委員2名と1名の常務理事の担当を決定し、3名の採点結果の合計で得点順位を決定しました。今回の第二次審査委員会は、新型コロナウイルスの感染が比較のおさまってきたとの判断で11月5日にひさしぶりに対面でおこなわれました。当日欠席された審査委員の審査所見は担当の常務理事から紹介させていただき、出席された委員の評点との合計を出し、順位を決定しました。

その後、常務理事会が開催され、審査結果を基本とし、助成の申請額や当会の財政事情などを勘案して、上記の1論文に助成することを決定しました。なお、この著者は、既に2冊の著書を刊行されているヴェテランの研究者でありました。本会の規定では、「すでにかんりの研究歴がある著者」の論文が「アメリカ研究の重要なテーマを扱いアメリカ研究にとって刺戟的な効果をもつ」と判断した場合、100万円を限度に助成することとなっております。

助成図書として採択された1件の論文を提出された出版社には、理事長名で助成の決定と助成額を通知するとともに、出版助成業務のとりまとめを担当する常務理事として私から助成を決定した経緯と助成決定の理由について説明する書簡を送りました。その書簡の中で、審査委員の所見の内容を詳しく伝え、原稿の補筆修正について当会の希望を述べました。その後、上記の1社から当会の述べた条件で助成を受けるとの回答がありました。

今年度の応募論文数は4件で、従来より、かなり少数にとどまりました。その背景には新型コロナウイルス感染の影響で博士論文の対面による指導などが難しくなっていたことが影響していると想像されます。第二次審査で不採用となった2件はいずれも近年に授与された博士論文でした。コロナ禍の困難な状況下でもアメリカ研究に関わる博士論文が提出されているのは喜ばしいことです。ただし、博士論文は専門家むきに書かれることが多く、広く一般読者にも読んでもらうためには大幅な加筆修正が必要な場合も見られました。そのため、助成申請に先立って出版社側で原稿を丁寧に読み、誤字脱字などの必要な修正を加えたうえで提出するように強く希望したいと思います。来年度から助成申請を検討されている出版社にはこの点を重く受け止めてくださるようお願いいたします。また、本年度に提出された論文の中には他の助成機関への二重応募が判明したケースがありましたので、来年からは他機関への応募がある場合はそのことを報告していただき、二重の受給がないように運営してゆきたいと思っております。

出版助成は当会にとって重要な事業であります。多くの専門家の方々に審査委員としてご協力いただくことなしにはこの事業の円滑な運営は困難であります。本年度も多くの方々がご多用にも拘らず、審査委員をお引き受けくださり、詳しく的確な審査所見を書いてくださいました。審査委員各位のご協力に心からお礼を申し上げます。

(出版助成担当・常務理事 油井大三郎)

2021年度出版助成図書「自著紹介」

『「地球社会」時代の日米関係

——「友好的競争」から「同盟」へ 1970—1980年』（有志舎、8,800円）

立教大学助教 長 史 隆



本書は、これまで安全保障を軸とした二国間関係として捉えられることの多かった1970年代の日米関係を先進民主主義諸国間関係の一翼として位置づけ、また新たな国境横断的課題が噴出するなかで「地球」を1つの単位と捉える世界認識が高まるなかで日米関係がいかに変化したのかをたどることで、1970年代の国際関係の変容の

一端を捉えようとする試みである。

本書は第1に、この時期に重要性が高まった多国間協力の一翼としての日米関係の展開を重視する。日米両国は、新たに形成された多国間協力の一角としての両国の協力関係に意義を見出し、グローバルな協力関係を築いた。そのことは、先進国サミットとして制度化された日米欧の主要国による首脳会議や、インドシナ難民問題をめぐる多国間協力などにおいて顕著に表れた。

第2に、両国関係の社会・文化的側面の拡大に着目する。この時期には、両国関係に影響を与えるアクターがメディア・市民・議会・NGOなどへと多様化した。また両国間の懸案も、伝統的な安全保障や経済・貿易問題に加え、難民問題、日本における捕鯨やイルカ捕殺をはじめとする文化をめぐる問題、さらには共通の価値観の模索といった新たな領域へと広がった。さらにはそうした変化に応じて外交の手段も多様化し、相手国の市民やメディアに働きかける広報外交の重要性が高まった。このような社会・文化的側面における関係の拡大は、日米間に協力の余地のみならず、ときには軋轢ももたらした。

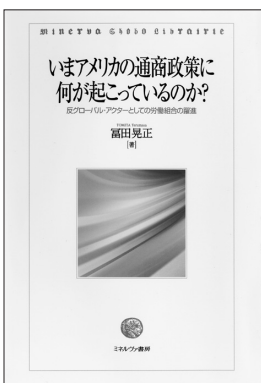
1970年代において冷戦が後景に退き、新たなグローバルな諸問題が噴出するという時代の趨勢に合わせ、日米両国は協力関係を多元化させ、政治・経済・安全保障の次元から文化的・社会的次元にまでその基盤を拡大させたのである。

本書への出版助成を賜ったアメリカ研究振興会には改めて深甚の謝意を表したい。

『いまアメリカの通商政策に何が起きているのか？

—反グローバル・アクターとしての労働組合の躍進』（ミネルヴァ書房、7,700円）

埼玉大学人文社会科学部准教授 富田晃正



本書はグローバル化の進展が、アメリカの国内集団の対外通商政策に対する選好の相違を生み出すことに着目し、なかでも労働組合への影響を通してもたらされる、対外通商政策の変容を年代比較により明らかにしようとしたものである。また、対外通商政策の領域で生じている、反グローバル化の起源を探りながら、その発展過程を解きほぐすとともに、民主党支持者とされていた労働者がなぜトランプ政権の対外政策を支持するのかといった今日的関心にも迫っている。

トランプ旋風以降、広く知られるようになった自由貿易に対するアメリカ国内の信頼の失墜に関して、著者はその原点を、議会から大統領への貿易交渉の権限委譲（ファスト・トラック）が議会で拒否され争点になるといった現象にあると考えた。そして、そうした貿易交渉権限の委譲が

拒否されるように至った要因は何であるか、という問いを明らかにすることで、アメリカ通商政策の領域において生じている反グローバル化及び反自由貿易運動の起源、そしてそうした運動の発展過程を解きほぐすことを目指した。

本書では、こうしたアメリカ通商政策における重要な制度である、議会から大統領への貿易交渉権限の委譲という制度の揺らぎの原因を、通商政策に参加するアクターの拡大に求めている。これはグローバル化の進展により、通商政策の政策決定過程において影響力を行使するアクターが、従来は企業に限定されていたものが、労働組合を中心に環境保護団体、人権団体、そして消費者団体等にまで拡大したことが、制度を揺るがす原因となっていることを明らかにしたものである。

本書の刊行にあたっては、アメリカ研究振興会から多大なる支援を賜った。審査の先生方からは多方面にわたって詳細かつ鋭いご助言をいただいた。この場をお借りして審査の先生方ならびに関係者の方々に心より御礼申し上げます。

助成事業の概要（2023年度）

一般助成

①日本におけるアメリカ研究の振興を目的とする助成

対 象：国内におけるアメリカ研究関連の研究機関、研究団体、研究者グループによるプロジェクトなど

募 集：公募

募 集 時 期：通年

助 成 期 間：最長1年

選 考 方 法：常務理事会にて選考・決定する。

応 募 方 法：書式は随意。但し、申請額および使用明細を併記する。

海外学会参加旅費援助

内 容 / 対 象：海外におけるアメリカ研究関連の研究集会以て研究報告（単独報告を原則とする）を行う者を対象とする参加旅費援助。若手研究者を最優先とし、100,000円を上限とする。

ただし、2回目の申請は3年経過後とする（対象者が教授以上の場合には、2回目の申請は5年経過後とする）。

募 集：公募

募 集 時 期：年間最大4回とし、原則として以下の取扱いとする。

4月、5月、6月渡航予定の場合 1月31日申請締切（事務局着）

7月、8月、9月渡航予定の場合 3月31日申請締切（事務局着）

10月、11月、12月渡航予定の場合 8月31日申請締切（事務局着）

1月、2月、3月渡航予定の場合 11月30日申請締切（事務局着）

選 考 方 法：常務理事会において選考・決定する。

1月31日締切（事務局着）の場合 2月常務理事会で選考・決定

3月31日申請締切（事務局着）の場合 4月常務理事会で選考・決定

8月31日申請締切（事務局着）の場合 9月常務理事会で選考・決定

11月30日申請締切（事務局着）の場合 12月常務理事会で選考・決定

助 成 期 間：5日（海外滞在期間）

応 募 方 法：所定の申請用紙に報告を行うことを明示する招聘状・プログラム等の文書を添えて申し込む。

国内フェローシップ

内 容 / 対 象：東京大学グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター、同志社大学アメリカ研究所に従事してアメリカ合衆国に関するテーマについて研究する大学院生を含む研究者を対象として、旅費・滞在費を補助する（補助額は100,000円を上限とする）。

他大学についても、同様の受け入れが可能である場合は、補助対象とする。

募 集：公募

募 集 時 期：（1）随時～2月末、（2）随時～7月末、（3）予算に余裕がある場合は、期限後でも受け付ける。

決 定 時 期：（1）4月末、（2）9月末、（3）随時

助 成 期 間：5～10日

選 考 方 法：常務理事会にて選考後、利用するセンターまたは研究所の同意を得る。

応 募 方 法：所定の申請用紙（応募要項付）にて申し込む。大学院生は指導教官の推薦状を必要とする。

出版助成

（詳細は9ページの「アメリカ研究図書出版助成要項」に記載）

①日本語による出版図書

内 容 / 対 象：日本の学界で活動する研究者によるアメリカ研究の分野における研究成果の出版助成。

共同研究の成果を対象から排除しないが、多数の執筆者による論文集は助成の対象としない。

助成額は、1件につき1,500,000円を上限とする。

但し実績ある研究者の著作への助成は1,000,000円を上限とする。

募 集：公募

応 募 形 式：著者からではなく出版社から完成稿の形で応募する形式をとる。

同年度に2図書以上の申請を行う出版社は、申請図書間の優先順位をつけて申請することを要する。

但し、同一テーマによる応募は2回までとする。

助成申請額：出版費の出版社負担割合が助成額と同額以上（出版費全体の半分以上）となることを要する。
応募時期：6月1日～8月末日まで
決定時期：10月末から11月初め
刊行期限：翌年5月末日
選考方法：アメリカ研究振興会が委嘱する出版助成図書審査委員会にて選考後、常務理事会にて決定する。
応募方法：「日本語によるアメリカ研究図書出版助成申請書」に完成原稿3部を添えて申請する。
評価等に関する報告：出版後、受賞や書評などの反響があった場合、著者は当会事務局に報告するものとする。

②英語による出版図書

内容／対象：日本のアメリカ研究の国際的発信を促進するため、日本の学界で活動する研究者による英文単著の出版を助成する。

助成額は、総額1,500,000円を上限とする。

募集：公募

応募形式：研究成果を英文で発表しようとする著者から応募する形式をとる。

応募時期：毎年6月1日～8月末日まで

刊行期限：当会の出版助成決定から2年以内に出版を完了するものとする。

やむを得ない事情で2年以内の出版が難しい場合は個別に協議する場合もあり得る。

選考方法：当会は提出された書類を審査の上、12月までに助成の可否を決定する。

応募方法：「英語によるアメリカ研究図書出版助成申請書」に

- 1) 英文完成原稿3部
- 2) 英文要旨（出版の意義を含め1,500語程度）
- 3) 履歴書・業績表
- 4) 出版社との出版契約書を添えて申請する。

ただし、出版契約書は、

- 1) 出版決定にあたって専門家による査読の有無
- 2) 出版条件（出版部数・予定価格・出版時期）
- 3) 当会からの助成を受けた場合の出版条件の変更（出版部数・価格への影響など）を内容として含むものとする。

評価等に関する報告：出版後、受賞や書評などの反響があった場合、著者は当会事務局に報告するものとする。

アメリカ研究図書出版助成要項（詳細）

〔助成の対象〕

助成の対象となる図書は、日本の学界で活動する研究者によるアメリカ研究の分野における研究成果で、学術的価値が高く、市販性が限られたものとする。学位論文に手を加えたものなど比較的若い研究者の最初の研究書を優先対象とする。博士論文を出版する場合には、ある程度幅広い読者にも理解されるように改稿することが望ましい。ただし、すでにかかなりの研究歴がある著者のものであっても、アメリカ研究における重要テーマを扱いアメリカ研究にとって刺激的な効果をもつような著作については、助成することがある。

日本語による出版図書の場合は、共同研究の成果を対象から排除しないが、多数の執筆者による論文集は助成の対象としない。英語による出版図書の場合は、英文単著の出版を対象とする。不採択になった図書原稿を改訂して次年度以降に再申請することは1回に限り認められる。

〔助成の対象となる経費、助成額〕

助成の対象となる経費は、出版にかかわる直接経費（組版代、印刷代、製本代）の全部または一部であり、付帯経費は対象としない。

日本語による出版図書の場合、助成額は1件につき1,500,000円を上限とする。また、既に実績のある研究者の著作については、1件につき500,000円ないし1,000,000円とする。

但し、出版費の出版社負担割合が原則として助成額と同額以上（出版費全体の半分以上）となることを要する。

英語による出版図書の場合、助成額は総額1,500,000円を限度とする。

〔助成の申請〕

助成の申請の受付期間は毎年6月1日から8月末日までとする。

日本語による出版図書の場合、助成の申請は、出版社が行なう。申請資格がある出版社は学術出版に実績をもつ出版社とする。出版社が助成を申請するに当たっては、「日本語によるアメリカ研究図書出版助成申請書」に完成原稿写し3部（A4の用紙に両面印刷したもの）を添えて提出することを要する。

英語による出版図書の場合、助成の申請は研究成果を英文で発表しようとする著者が行う。申請にあたっては、「英語によるアメリカ研究図書出版助成申請書」に英文完成稿3部、英文要旨（出版の意義を含め1,500語程度）、履歴書・業績表、出版社との出版契約書を添えて申請する。

添付する出版契約書は、

- 1) 出版決定にあたって専門家による査読の有無
 - 2) 出版条件（出版部数・予定価格・出版次期）
 - 3) 当会からの助成を受けた場合の出版条件の変更（出版部数・価格への影響など）
- を内容として含むものとする。

〔助成の決定〕

日本語による出版図書の場合、助成対象および助成額の決定は、アメリカ研究振興会が委嘱する出版助成図書審査委員会の審査を経て、常務理事会で行なう。助成の決定は毎年10月末から11月初めに行い、決定後申請者に通知する。その際、審査委員の意見に基づき、原稿が改善・補強されることを期待し、それを前提として助成する場合もある。

英語による出版図書の場合、常務理事会で提出されたすべての書類を審査の上、12月までに助成の可否を決定する。

助成の重複を避けるため、他の機関の助成が決定した場合は速やかに報告する。他の機関との重複での助成金の受給はできない。

〔助成の条件〕

日本語による出版図書の場合、助成を申請した出版社は、助成が決定した著作を、原則として翌年5月末までに出版しなければならない。助成金は著作が刊行され、8部がアメリカ研究振興会に提出されたときに、出版社に対して支払われる。

英語による出版図書の場合、出版助成決定から2年以内に出版を完了しなければならない。ただし、やむを得ない事情で2年以内の出版が難しい場合は、個別に協議する場合もありうる。助成金は、著作が刊行され、8部がアメリカ研究振興会に提出されたときに、出版社に対して支払われる。

刊行された図書には、公益財団法人アメリカ研究振興会の出版助成金を受けたことを明記しなければならない。

〔計画の変更〕

助成が決定した著作の著者あるいは出版社が出版に際して著作の内容や長さを大幅に変更しようとする場合、著作の題名に変更を加えようとする場合、また刊行が所定の期限内にできない場合には、あらかじめその旨をアメリカ研究振興会に報告し、承認を得なければならない。

第32回理事会（決議の省略）報告

第32回理事会は、定款第34条（決議）第2項に基づき、下記5議案を諮り理事12名全員の同意書をもって同意する旨の意思表示がなされた。また、監事2名いずれからも異議の申し出がなかったことにより承認可決された。

なお、「理事会の決議があったものとみなす日」は、2022年2月10日（全同意書の最終収集日）である。

I. 決議事項

第1号議案 2022年度事業計画審議の件

第2号議案 2022年度予算審議の件

第3号議案 流動資産（普通預金）一部の特定資産への財産繰り入れの件

第4号議案 任期満了に伴う次期理事・監事の選任に関する件

第5号議案 第18回評議員会（同意書による決議）開催の件

II. 報告事項

報告事項1 2021年12月末現在運用資産の状況について

(1) 2022年度事業計画

定款第3条の目的を達成するため、同4条に定める事業について、2022年度において次の通り実施する。

1. 一般助成

①研究機関、研究団体を対象に、日本におけるアメリカ研究の振興を目的とする助成援助を行う。

2. 海外学会参加旅費援助

①海外におけるアメリカ研究関連の研究集会で研究報告を行う者を対象に、参加旅費援助を行う。

3. 国内フェローシップ

①東京大学アメリカ太平洋地域研究センター、あるいは同志社大学アメリカ研究所において資料調査等に従事するための研究助成プログラム（国内フェローシップ）を対象に、大学院生を含む研究者に対して旅費・滞在費の補助を行う。

②他大学における同様の研究助成プログラム（国内フェローシップ）を対象に、大学院生を含む研究者に対して旅費・滞在費の補助を行う。

4. 出版助成

①原則として、日本の学界で活動する研究者による研究成果（日本語によるもの）を対象に出版助成を行う。

②日本の学界で活動する研究者による研究成果（英語によるもの）を対象に出版助成を行う。

5. その他

「会報第83号」を発行する

(2) 収支予算（2022年4月1日～2023年3月31日）

〈収 益 の 部〉		〈費 用 の 部〉	
基本財産運用収益	1,500,000円	事業費	13,384,852円
特定資産運用収益	15,556,852円	アメリカ研究助成費	7,400,000円
収益合計	17,056,852円	出版助成審査費	830,000円
		会報発行費	220,000円
		給与手当	1,640,546円
		その他経費	3,294,306円
		管理費	4,411,396円
		費用合計	17,796,248円

第33回理事会（同意書による決議）報告

第33回理事会は、定款第34条（決議）第2項に基づき、下記4議案を諮り、理事12名全員の同意書をもって同意する旨の意思表示がなされた。また、監事2名いずれからも異議の申し出がなかったことにより承認可決された。

なお、「理事会の決議があったものとみなす日」は、2022年4月19日（全同意書の最終収集日）である。

第1号議案 2021年度事業報告及び財務諸表承認の件

第2号議案 理事及び監事候補者選出の件

（再任理事）10名

齋藤 勝利 油井大三郎 久保 文明 会田 弘継 高橋 裕子
巽 孝之 田幡 直樹 中林美恵子 藤崎 一郎 古矢 旬

（新理事）2名

塚本 隆史 杉浦 康之

なお、任期満了に伴う退任理事は有賀 夏紀、給田 英哉の2名

（再任監事）2名

杉田 純 庄司 哲也

第3号議案 第19回評議員会（定時）開催決議の件

第4号議案 2022年度の役員賠償責任保険の契約締結（継続）の件

2021年度事業及び収支計算報告

1. 事業関連事項

新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中で、2021年度は、定款第3条の目的を達成するため2021年度事業計画書と収支予算書に基づき、予定した事業の実施に努めた。一般助成と出版助成は実施することができたが、海外学会参加旅費援助と国内フェローシップは未実施に終わった。2021年度に実施した事業の具体的内容は以下の通りである。

1. 一般助成

2021年度は、2件、2,700,000円の一般助成を実施した。ただ、2017年度にスタートした若手アメリカ研究者国際研究交流フォーラムは、2021年度の開催を断念した。

（1）アメリカ学会

1. 年報『アメリカ研究』刊行
2. *The Japanese Journal American Studies* 刊行

助成金額 900,000円

（2）東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター

1. アメリカ研究関係雑誌購入
2. 研究電子データベース購入
3. 最上章吉文書 整理・マイクロ化
4. Globalizing American Studies
国際ワークショップ（デジタル）開催準備

助成金額 1,800,000円

2. 図書出版助成

2021年度は2図書、2,820,000円の出版助成を決定した。

①有限会社 有志舎

長 史隆 著「地球時代」の日米関係—1970年におけるパートナーシップの多元化—

出版費 1,500,000円

②株式会社 ミネルヴァ書房

富田 晃正 著 いまアメリカの通商政策に何が起きているのか？
—反グローバル・アクターとしての労働組合の躍進

出版費 1,320,000円

II. 会報の発行

2022年2月15日に「会報第82号」を発行した。

III. 正味財産増減計算書（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

〈収 益 の 部〉		〈費 用 の 部〉	
基本財産運用収益	1,500,000円	事業費	10,565,861円
特定資産運用収益	15,319,504円	アメリカ研究助成費	5,520,000円
雑収益	172円	出版助成審査費	300,699円
収益合計	16,819,676円	会報発行費	204,090円
		給与手当	1,640,546円
		その他経費	2,900,526円
		管理費	3,495,334円
		費用合計	14,061,195円

第34回理事会

第34回理事会は、2022年5月17日第一生命館本館6階小会議室で開催された。下記2議案を諮り承認可決した。

I. 決議事項

第1号議案 代表理事（理事長）の選定の件

第2号議案 業務執行理事（常務理事）選定の件

II. 報告事項

報告事項1. 理事長及び常務理事の職務執行報告の件

第35回理事会（決議の省略）報告

第35回理事会は、定款第34条（決議）第2項に基づき、下記1議案を諮り、理事12名全員の同意書をもって同意する旨の意思表示がなされた。また、監事2名いずれからも異議の申し出がなかったことにより承認可決された。

なお、「理事会の決議があったものとみなす日」は、2022年10月14日（全同意書の最終収集日）である。

I. 決議事項

第1号議案 寄付金等取扱規定の改定の件

II. 報告事項

報告事項1. 第一生命ホールディングス株式会社から特別寄付金の件

報告事項2. 今後の「若手アメリカ研究者国際研究交流プロジェクトへの助成」の取扱いの件

報告事項3. 2022年度上半期事業報告の件

報告事項4. 2022年度上半期収支報告及び資産運用報告の件

報告事項5. 理事長及び常務理事の職務執行報告の件

第18回評議員会（同意書による決議）報告

第18回評議員会は、定款第20条（決議の省略）に基づき、下記3議案を諮り、評議員10名全員の同意書提出により承認可決された。

なお、「評議員会の決議があったものとみなす日」は、2022年2月24日（全同意書の最終収集日）である。

第1号議案 2022年度事業報告計画審議の件

第2号議案 2022年度予算審議の件

第3号議案 任期満了に伴う次期理事・監事の選任に関する件

第19回評議員会（同意書による決議）報告

第19回評議員会は、定款第20条（決議の省略）に基づき、下記2議案を諮り、評議員10名全員の同意書提出により承認可決された。

なお、「評議員会の決議があったものとみなす日」は、2022年5月17日（全同意書の最終収集日）である。

第1号議案 2021年度の事業報告及び財務諸表承認の件

第2号議案 理事及び監事選任の件

公益財団法人 アメリカ研究振興会 役員

2023年2月1日現在

理事長

斎藤 勝利

常務理事 (3名)

油井大三郎 久保 文明 高橋 裕子

理事 (8名)

会田 弘継 杉浦 康之 巽 孝之 田幡 直樹 塚本 隆史 中林美恵子
藤崎 一郎 古矢 旬

理事12名 (定員：5名以上15名以内)

監事

杉田 純 庄司 哲也

監事2名 (定員：3名以内)

評議員

阿川 尚之 遠藤 泰生 大海渡憲夫 大西 直樹 瀧田 佳子 竹沢 泰子
竹中 興慈 藤本 博 二宮 雅也 村田 晃嗣

評議員10名 (定員：5名以上15名以内)

2023年2月20日発行 公益財団法人アメリカ研究振興会

事務所案内 所在地 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-13-1 第一生命館内
TEL & FAX (03) 3201-2010
発行人 斎藤勝利

メール・アドレス info@amsf.or.jp
ホームページ・アドレス http://www.amsf.or.jp

海外学会参加旅費援助・国内フェローシップ・出版助成の申請用紙はホームページからダウンロードできます。

印刷所 タナカ印刷(株) 〒135-0023 東京都江東区平野2-2-39